

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2016年10月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 10・01 IMFが中国の通貨人民元をIMFの仮想通貨「特別引き出し権 (SDR)」の構成通貨として正式に採用
- 03 ユニセフと世銀グループが2013年時点で1日1.9ドル (約190円) 未満で暮らす「極度の貧困層」の子供 (17歳以下) が世界で約3億8500万人に上るとの推計を発表、発展途上国の大人のうち極度の貧困層は9.2%だったのに対し子供は19.5%
ワシントン条約締約国会議が象牙の国内市場閉鎖を各国に求める決議案を了承 (ヨハネスブルク)、日本は象牙管理制度があることなどから対象外との認識
- 05 多数の核実験の舞台となったマーシャル諸島が核保有国の英国、インド、パキスタンに核軍縮義務の履行を求めた訴訟で国際司法裁判所 (ICJ、ハーグ) がICJに管轄権はなく実質審理は行なわないと判断、門前払い
アフガニスタン復興支援国際会議が2017—20年で国際社会が総額152億ドル (約1兆5700億円) を支援するとの共同声明を発表 (ブリュセル)、日本は最大1600億円の拠出表明
日米など45カ国が武装した無人機 (ドローン) の輸出や使用に関する国際基準策定を呼び掛ける共同宣言発表、中国、ロシアは不参加
- 06 20カ国・地域 (G20) 財務相・中央銀行総裁会議が貿易の低迷や保護主義の台頭に対する危機感を共有し安定成長に向けて協調姿勢を打ち出した (ワシントン)
国連が地球温暖化対策の新枠組み「パリ協定」が11月4日発効と発表、73カ国が批准
国連人権理事会の専門家グループがタックスヘイブン (租税回避地) にある個人の保有資産が計7兆—25兆ドル (700兆—2500兆円) に上るとの推計を明らかに
- 07 ノルウェーのノーベル賞委員会が2016年のノーベル平和賞をファン・マヌエル・サントス=コロンビア大統領に授与と発表、「50年以上にわたる内戦終結に向けた断固たる努力」が授賞理由に
- 08 IMFの運営方針を決める国際通貨金融委員会 (IMFC) が「世界経済は不確実性と下振れリスクが高い水準にある」との声明を採択 (ワシントン)
- 13 国連総会本会議が元ポルトガル首相のアントニオ・グテレス前国連難民高等弁務官を満場一致で次期事務総長に任命、2017年1月に第9代事務総長に就任
スウェーデン・アカデミーが2016年のノーベル文学賞を米国のシンガー・ソングライターのボブ・ディラン氏に授与と発表、歌手の文学賞受賞は初
WHOが2015年の結核による死者数が推定で約180万人と前年を30万人上回ったと発表
国連国際防災戦略 (本部・ジュネーブ) が1996年—2015年に世界を襲った災害の報告書を発表、死者数は約135万人で最多は地震・津波による約75万人
- 16 新興5カ国 (BRICS) 首脳会議が米国の一極支配を念頭に多極的な国際秩序の形成を謳う「ゴア宣言」を採択し閉幕 (←15日、パナジ [インド])
- 20 米戦略軍と韓国軍によると北朝鮮が北西部平安北道亀城付近から新型中距離弾道ミサイル

ル「ムスダン」とみられる1発を発射したが失敗、15日にもミサイル発射に失敗、21日、ケリー米務長官が金正恩北朝鮮政権について「違法で不当な政権だ」と述べ異例の強い表現で非難

国連人口基金（UNFPA）が「10歳の少女の今が私たちの未来を決める」と題した2016年版「世界人口白書」を発表、途上国に約5360万人いる10歳の少女の教育や健康に投資することが少女らの収入増につながり投資しなかった場合との収入差が今後15年間に途上国全体で少なくとも計210億ドル（約2兆1680億円）に上ると予測

- 24 世界気象機関（WMO）が地球温暖化の原因となる温室効果ガスの二酸化炭素（CO₂）とメタン、一酸化二窒素の2015年の世界平均濃度が過去最高を更新したと発表
- 25 世銀が世界190カ国・地域を対象にビジネス環境の整備度を調査した2017年版の報告書を発表、1位はニュージーランド、日本は34位と前年より2つランクを落とした
- 26 「世界経済フォーラム（WEF）」が2016年版「男女格差報告」を発表、最も格差が少なかったのは8年連続でアイスランド、日本は調査対象144カ国中111位で前年より順位を10下げ、先進7カ国（G7）中で最下位、全体の最下位はイエメン
- 27 国連総会第1委員会（軍縮）が2017年の「核兵器禁止条約」制定交渉開始を定めた決議案を賛成多数で採択、日本は反対に回り被爆者らが反発、28日、岸田文雄外相が交渉には参加する意向を表明
- 29 OPECとロシアなどOPEC非加盟国が原油価格の押し上げを狙って生産調整について協議（ウィーン）、減産を計画するOPECと増産凍結を検討するロシアが米国を除いた主要産油国の協力態勢の土台構築を目指したが生産調整の合意には至らず
- 31 ユニセフが大気汚染が原因とされる疾患によって世界で年間約60万人が5歳未満で死亡しているとする報告書を発表

【IS関連情勢】

- 10・03 カービー米務省報道官が停戦が崩壊状態のシリア情勢の打開に向けたロシアとの協議中断を発表、ロシアが支援するアサド政権が停戦合意を順守しなかったと主張、ロシア側が反論、米ロ主導で9月12日に発効の停戦合意が完全崩壊
シリアの北東部ハサカ近郊と中部ハマで自爆テロ、33人死亡、100人以上負傷、いずれも過激派組織「イスラム国」（IS）の犯行とみられる
- 06 シリア北西部のトルコ国境に近いイドリブ県で爆発、シリア人権監視団（英国）によると少なくとも29人死亡、IS系ニュースサイトが犯行声明
- 08 国連安保理がアサド政権軍による攻撃が続くシリア北部アレッポ上空の軍用機飛行と空爆停止を求める決議案を採決し否決、ロシアが拒否権行使
- 14 プーチン大統領がシリア北西部ラタキア近郊のヘメイミーム空軍基地をロシア軍が無期限に無償で使用できる両国間の協定に署名したとロシア大統領府が発表
- 15 イラクの首都バグダッドで自爆テロや銃撃が相次ぎ治安筋によると50人超が死亡、IS系ニュースサイトが事実上の犯行声明
米国、ロシアとシリア周辺主要国の外相らの会合がシリア停戦回復につながる具体的な成果を得られず終了（ローザンヌ〔スイス〕）
- 17 アバディ＝イラク首相がISが拠点を置く同国北部モスルの奪還作戦の開始を宣言、モス

- ルはイラク第2の都市で同国内に残るISの最大で最後の都市拠点
- 20 モスル奪還作戦をめぐりフランスや米国など欧米諸国とイラク、トルコなど中東諸国が外相級会議を開催（パリ）、戦闘にさらされる市民の保護、包括的な地域安定化策の成立へ向けて協力することなどで一致
- 21 イラク北部キルクークでISの戦闘員らが発電所や治安部隊の拠点などを襲撃、発電所のイラン人職員や治安部隊兵士ら少なくとも18人殺害、IS側も8人死亡
- 22 カーター米国防長官がアバディ首相らと協議（バグダッド）、アバディ首相が会談後にトルコがモスル奪還作戦参加に意欲を示していることに拒否の考えを示した
- 24 パキスタン南西部バルチスタン州の州都クエッタで武装した集団が警察の訓練施設を襲撃、地元政府当局者によると訓練生ら61人死亡、160人以上負傷、ISが犯行声明
- ケリー国務長官とラブロフ＝ロシア外相が電話会談、ケリー長官がロシア軍とシリア政権軍が22日に攻撃を再開したことに懸念を表明、ラブロフ外相は米国がアレッポの穏健な反体制派に影響力を行使し過激な武装勢力から引き離すよう改めて要求
- 25 フランス、米国など有志国13カ国の国防相がモスル奪還作戦の進捗状況などを協議（パリ）、閉会後にルドリアン＝フランス国防相らは有志国が続いてISが「首都」と称するシリア東部ラッカの攻略を目指す方針を明らかに
- 26 アフガニスタン中西部ゴール州でISとみられる武装グループが少なくとも32人の市民を射殺
- シリアの反体制派が支配するイドリブ県のハース村で空爆、小、中学校が被弾、シリア人権監視団によると少なくとも26人死亡、監視団はロシア軍の空爆としている
- 27 EU欧州議会が優れた人権活動をたたえるサハロフ賞をISに拉致され性的な奴隷として拘束されたイラクのクルド民族少数派ヤジド教徒の女性2人に贈ると決定
- 31 アサド政権軍が声明を発表、アレッポで反体制派などの攻撃によって過去3日間に女性や子どもら84人死亡と主張、反体制派が有毒ガス弾を使用したとも訴え

Ⅱ 日本関係

- 10・03 安倍晋三首相が衆議院予算委員会でロシアとの北方領土交渉をめぐり「2島先行返還方式」で打開を図るべきだとの意見に関し「4島の帰属問題を解決するという考え方に変わりはない」と強調
- 大隅良典東京工業大栄誉教授がノーベル医学生理学賞に決定、細胞が自分の一部を食べて再利用する「オートファジー」と呼ばれる仕組みを解明
- 04 安倍首相が国家戦略特区諮問会議で農業分野において特区への外国人労働者の受け入れを検討する方針を提示
- 10 心筋梗塞を起こしたサルに人工多能性幹細胞（iPS細胞）から作った細胞を移植して心臓の働きを回復させることに成功したと信州大チームがこの日付の英科学誌に発表
- 11 稲田朋美防衛相が参議院予算委員会でPKOで南スーダンに派遣されている陸上自衛隊に対し安全保障関連法に基づく「駆け付け警護」などの新任務を付与した場合も「リスクは高まることはない」と発言
- 政府が経済対策の第1弾と位置付ける2016年度第2次補正予算が参院本会議で自民、公明両党や日本維新の会などの賛成多数で可決、成立

- 16 新潟県知事選で共産、自由、社民3党推薦で無所属新人の米山隆一氏が初当選、米山氏は東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に慎重な立場
- 17 「1票の格差」が最大3.08倍だった7月の参院選は選挙権の平等に反し違憲だとして各地の有権者が選挙無効を求めた訴訟の判決がこの日から20日にかけて各地の高等裁判所、高裁支部で8件言い渡され「違憲状態」4件、「合憲」4件
政府が天皇陛下の生前退位をめぐる有識者会議の初会合を開催（官邸）、座長の今井敬経団連名誉会長が意見聴取項目案として8点を提示、菅義偉官房長官が19日の衆院内閣委員会で生前退位に向けた法案について2017年の通常国会提出を目指す意向表明
- 18 山本有二農林水産相が環太平洋連携協定（TPP）承認案の衆院特別委員会審議をめぐり強行採決が選択肢になると受け取れる発言を展開、菅官房長官が厳重注意、19日、山本氏が発言撤回
バッハ国際オリンピック委員会（IOC）会長が小池百合子東京都知事と会談（都内）、小池知事が検討する2020年東京五輪の会場計画見直しについて都、政府、大会組織委員会、IOCの4者が実務レベルで協議する作業部会設置を提案
- 19 バッハ会長が安倍首相と会談（官邸）、東京五輪の複数種目を東日本大震災の被災地で実施する構想を提案
観光庁が7—9月の訪日外国人旅行者の消費額が9717億円で前年同期比2.9%減と発表、前年同期を下回るのは4年9ヵ月ぶり
- 24 財務省が発表した2016年度上半期（4—9月）の貿易統計は貿易収支が2兆4580億円の黒字、黒字額は東日本大震災の影響が本格的に表われる前の2010年度下半期（2兆6億円）を上回った
- 26 東日本大震災時に学校で最大の津波被害が出た宮城県石巻市立大川小をめぐり児童23人の遺族が市と県に損害賠償を求めた訴訟で仙台地方裁判所が学校側の避難対応に過失があったと認め約14億円の支払いを命令
総務省が発表した国勢調査の確定値で外国人を含む2015年10月1日時点の日本の総人口が前回2010年調査より96万2607人少ない1億2709万4745人、1920年の調査開始以来初の減少
安倍首相がドゥテルテ＝フィリピン大統領と会談（官邸）、南シナ海問題に関し「法の支配」の重要性や国際法に基づき紛争を平和的に解決することで一致、中国の主権主張を否定した7月の仲裁裁判所判断尊重や米国との同盟の重要性も確認
- 27 昭和天皇の末弟で天皇陛下の叔父に当たる三笠宮さまが心不全のため亡くなられた（100歳）
プーチン＝ロシア大統領が北方領土問題解決を念頭に置いた日本との平和条約締結交渉について「期限を設定することは不可能だししてはならない、有害でさえある」と発言

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 10・05 世銀が日本などの先進国を除く東アジア地域の経済見通しを発表、2016年のGDP成長率を2015年より0.1ポイント低い6.4%と予測
- 07 米政府がミャンマー軍事政権の民主化弾圧を理由に科してきた経済制裁を全面的に解除、

- 米国人や米企業との取引を禁じられてきた100以上の個人・団体を制裁対象から除外
- 10 米韓両軍が韓国周辺海域で合同演習「不屈の意志」を開始
日中韓やASEAN、湾岸諸国など計34カ国で構成するアジア協力対話（ACD）の首脳級会合がアジア全体の経済発展を促進するため地域間を結ぶ陸、海、空の交通網整備が必要などとする「バンコク宣言」を採択（バンコク）
- 11 国際人権団体アムネスティ・インターナショナルなどが人権のノーベル賞と称される「マーティン・エナルズ賞」を中国で無期懲役の判決を受けて服役中のウイグル族学者のイリハム・トフティ氏に授与すると発表
- 13 政治対立の調停役として絶大な影響力を有していたプミポン・アドゥンヤデート＝タイ国王が死去（88歳）
- 17 中国が有人宇宙船「神舟11号」を内モンゴル自治区の酒泉衛星発射センターから打ち上げ、成功を宣言、19日、無人宇宙実験室「天宮2号」とのドッキングに成功
- 18 キー＝ニュージーランド首相が11月にオークランドで行なう海軍の記念式典に米海軍駆逐艦の参加を許可したと発表、非核政策導入のため1980年代にニュージーランドが核搭載船の寄港を認めない政策を導入して以来約30年ぶりの米艦船寄港
- 19 韓国のソウル中央地方検察庁が韓国ロッテグループの重光昭夫（韓国名：辛東彬）会長と兄の宏之（同：辛東主）ロッテホールディングス（HD）元副会長、兄弟の父でグループ創業者の武雄（同：辛格浩）HD名誉会長を横領などの罪で在宅起訴
- 20 習近平中国国家主席とドゥテルテ＝フィリピン大統領が初の首脳会談（北京）、南シナ海での領有権をめぐる対立を事実上棚上げし全面的に関係改善することで合意、フィリピンの大幅な譲歩の見返りに中国側は総額約240億ドル（2兆5000億円）に上る巨額契約を結ぶ見通し、21日、中比両政府が首脳会談の共同声明発表、当事国間の対話を通じて南シナ海問題の解決を図ることを明記、日米などの関与を嫌う中国の意向が色濃く反映ドゥテルテ大統領が「軍事的にも経済的にも米国と決別する」と宣言（北京）、カービー米國務省報道官が「米国とフィリピンが築いてきた友好関係と合致しない」と不快感を示す、29日、ドゥテルテ大統領が講演（東京）、「2年以内にフィリピンから外国軍部隊がいなくなしてほしい」と述べ改めて米軍部隊の撤退を求める考えを表明
- 22 南シナ海に面するベトナム中部の軍事要衝カムラン湾の国際港に中国海軍の艦船3隻が寄港、中国艦船のカムラン寄港は3月の国際港開港以来初
- 24 韓国JTBCテレビが朴槿恵大統領の演説草稿や閣議資料のファイル44点が演説や閣議の開始前に朴氏の親友とされる崔順実氏に提供されていたことが判明と報道、25日、朴大統領が崔氏に機密資料を提供、私人である崔氏が国政に介入していたことを事実上認めた、28日、朴大統領が外交安保担当を含む首席秘書官10人全員に辞表提出を指示、31日、ソウル中央地検が崔氏を拘束、崔氏は容疑をすべて否認
- 27 中国共産党の第18期中央委員会第6回総会（6中総会）が習近平総書記（国家主席）を初めて公式に「核心」と位置付けるコミュニケを採択して閉幕（←24日、北京）、習氏の「1強体制」が確立

●中近東・アフリカ

- 10・02 エチオピア南部オロミア州で宗教の祝祭行事で一部の参加者が反政府デモを始め警

- 官隊が催涙弾を発射、デモ参加者ら少なくとも52人死亡
 カボバルデで大統領選、3日までに95%以上が開票され与党民主運動（MPD）の候補で再職のフォンセカ大統領の再選が確実に
- 03 トルコ政府が7月のクーデター未遂事件を受けた3ヵ月間の非常事態宣言を10月19日からさらに3ヵ月延長すると表明
- 06 ニジェール西部タウア州にある難民キャンプが武装集団に襲撃され軍兵士ら22人死亡、キャンプには隣国マリを逃げ出した難民約4000人が身を寄せている
- 08 イエメンの首都サヌア南部で葬儀場が空爆を受け国連人道問題調整室（OCHA）によると少なくとも140人死亡、525人以上負傷、サウジアラビア主導の連合軍による空爆とみられるがサウジ側は否定
- 09 反政府デモが頻発しているエチオピアのハイレマリヤム首相が治安が回復するまでの措置として6ヵ月間の非常事態を導入すると宣言
- 10 南スーダンの首都ジュバに向かう幹線道路で市民を乗せたトラックを反政府勢力が襲撃、21人死亡、約20人負傷、反政府側報道官が関与を否定
- 13 中央アフリカでこの日までにイスラム教徒主体の武装勢力「セレカ」の元メンバーらが北部の町カガバンドロを襲撃、現地のPKO部隊が応戦、少なくとも30人死亡、57人負傷
- 14 イスラエルがユネスコとの協力を一時停止すると表明、ユネスコの委員会の一つが13日にエルサレム旧市街のユダヤ教とイスラム教の両方の聖地についてイスラエルがイスラム教徒の礼拝を制限しているとの決議採択への抗議
- 17 南スーダンの軍報道官が14日からの週末に同国北部マラカル周辺で政府軍と反政府勢力の戦闘があり反政府勢力の56人以上が死亡したと明らかに
- 24 中央アフリカの首都バンギで現地のPKOの撤退を求める抗議デモ、武装した男らとPKO部隊の間で銃撃戦に発展、市民4人死亡、14人負傷
- 25 ケニア北東部マンデラで武装した男らが宿泊施設を襲撃し少なくとも12人死亡、隣国ソマリアのイスラム過激派アルシャバーブが犯行声明
- 29 イエメンでハディ暫定大統領を支援するサウジアラビア主導のイスラム教スンニ派連合軍による空爆が相次ぎ市民を含む少なくとも62人死亡
- 31 レバノン国民議会が元軍司令官でキリスト教マロン派のミシェル・アウン氏を大統領に選出、国内各派の対立で2014年5月から2年半近く続いた大統領不在が解消

● 欧 州

- 10・01 スペイン下院第2党で中道左派の社会労働党を率い保守系国民党のラホイ首相続投に強く反対してきたサンチェス書記長が地方選敗北などの責任をとり辞任、29日、下院がラホイ暫定首相の正式就任をめぐる信任投票を行ない可決、約10ヵ月の空白を経て国民党中心の少数与党政権が発足することが決定
- 02 ハンガリーでEU内で難民らの受け入れを分担するとした決定を認めるかどうかの国民投票実施、有効投票率は約40%と成立要件の50%以上に届かず投票は無効になったが有効投票のうち反対は98%超
 メイ英首相が与党保守党大会で演説（英バーミンガム）、2017年3月末までにEUに正式に離脱通知し交渉を開始すると明らかに、メイ首相が時期を明確にするのは初、21日、

- EU首脳会議で首相就任後初出席したメイ首相は離脱通知時期の方針表明、トウスクEU大統領がEUはそれまで英国と交渉しないと声明（←20日、ブリュッセル）
- 03 エストニア議会が大統領選出投票、EUの欧州会計監査院の委員を務めたケルステイ・カリユライド氏を選出、同国初の女性大統領
- 10 ビール世界最大手のベルギーのアンハイザー・ブッシュ・インベブ（ABインベブ）が同業2位の英SABミラーの買収手続きを完了、世界シェアの約3割を握る巨大企業が誕生、買収額は約790億ポンド（約10兆1000億円）
- 15 チェコで上院選（定数81のうち27議席改選）の決選投票（←14日）、与党第1党の社会民主党が2議席しか獲得できず惨敗、与党のキリスト教民主連合・チェコスロバキア人民党が最大議席の9議席を獲得
- 16 モンテネグロ議会（一院制、定数81）選挙が投開票され親欧米のジュカノビッチ政権与党の社会主義者民主党が第1党になったが過半数に届かず
- 19 クロアチア議会が与党の中道右派クロアチア民主同盟のプレンコビッチ党首を首相とする連立内閣を承認、新政権が発足
- 27 英統計局が発表した2016年7-9月期の実質GDPの速報値が前期比0.5%増、個人消費が好調でGDPの8割近くを占めるサービスが牽引、EU離脱を決めた6月の国民投票後も英経済が底堅く推移したことを示した、前年同期比では2.3%増
- 29 アイスランド議会（定数63）選挙の投開票、連立与党・中道右派の独立党が21議席を獲得し第1党に、左派系の野党「海賊党」は7議席増やして10議席に躍進、パナマ文書をめぐり4月に辞任したグンロイグソン前首相の与党で中道右派の進歩党が11議席減の8議席で第1党から転落、30日、ヨハンソン首相が選挙敗北の責任をとり辞意表明
- 30 EUとカナダが関税の99%超を撤廃する自由貿易協定（FTA）に調印、EUが先進7カ国（G7）とFTAを結ぶのは初（ブリュッセル）

●独立国家共同体（CIS）

- 10・03 プーチン＝ロシア大統領が米国との間で2000年以降に結んだ兵器級余剰プルトニウム処分の合意を停止する大統領令に署名
- 05 ロシア政府が米国との原子力やエネルギー分野の研究協力に関する合意を一時停止と発表、2014年のウクライナ危機に伴う米国の対ロ経済制裁に原子力分野での米ロ協力の中断が含まれており制裁への報復と説明
- 09 ジョージア（グルジア）の議会選（8日実施）で中央選挙管理委員会が開票率約99%の時点でクビリカシビリ首相の与党「ジョージアの夢」が比例代表で約48%を得票と発表、第1党の座を維持
- 15 プーチン大統領がモディ＝インド首相と会談（パナジ）、ロシアの最新鋭の対空ミサイルシステムS400をインドに供与する合意文書締結
- 19 ウクライナ東部の紛争で和平合意を軌道に戻そうと同国のポロシェンコ大統領とプーチン大統領が仲介役のメルケル＝ドイツ首相、オランダ＝フランス大統領と共に会談（ベルリン）、ポロシェンコ大統領によると和平への行程表を11月末までに外相間でまとめることで4首脳が合意
- 26 キルギスでアタムバエフ大統領を支える社会民主党が24日に連立離脱を発表、連立与党

は議会で過半数を維持できなくなり内閣が総辞職

- 30 モルドバで大統領選挙、31日、中央選管が発表した開票率約99%の結果によると親ロシア野党・社会党のドドン党首がトップ、親欧米の野党「行動と連帯」のサンドウ党首が2位となったがいずれも過半数に届かず、11月13日に2人による決選投票へ

●北米

- 10・13 米財務省が課税逃れ対策の一環として外国に本社を移転させた企業による節税行為を制限する措置を発表、米国に系列会社をもつ他国の企業にも適用
- 21 米軍が南シナ海の西沙（英語名：パラセル）諸島で「航行の自由」作戦を実施、中国海軍の艦船2隻が米駆逐艦に対して現場海域から離れるよう警告、中国国防省が批判するコメントを発表
- 22 米通信大手のAT&Tがタイム・ワーナーを854億ドル（約8兆9000億円）で買収することで合意したと発表、買収額は2016年の企業再編で最大級
- 25 米サンフランシスコの裁判所がドイツのフォルクスワーゲン（VW）の排ガス規制逃れ問題でVWが約150億ドル（約1兆5600億円）を支払う和解案を承認、VWは規制当局・不正対象車の所有者らとの間で6月に和解案に合意していた
- 28 FBIが米大統領戦の民主党候補クリントン氏の私用メール問題に関する捜査再開を発表

●中南米

- 10・13 ブラジルの首都ブラジリアの連邦判事が国営銀行による大手建設会社への融資に便宜を図って賄賂を受け取ったとして収賄やマネーロンダリング（資金洗浄）などの罪でルラ元大統領ら11人の起訴を承認、元大統領の起訴が認められるのは3件目
- 19 ブラジル国営石油会社ペトロbrasを舞台にした汚職事件で連邦警察が同社のアフリカでの事業に絡んで不正に資金を受け取ったとしてクニャ前下院議長を拘束
- 26 生活必需品の不足やインフレが深刻化するベネズエラ各地でマドゥロ大統領の退陣を求めるデモ、数十万人が参加、一部で治安部隊と衝突があり警官1人が撃たれて死亡、デモ参加者ら120人以上が負傷
- 30 エルサルバドルの警察がこの日までに汚職容疑でサカ元大統領と元側近ら6人を逮捕

国際問題 第657号 2016年12月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

15年11月号 焦点:新段階に入ったASEAN地域統合

15年12月号 焦点:変動する国際関係のなかの中央アジア

16年1・2月号 焦点:新安保法制と日本の安全保障

16年3月号 焦点:中国「新常态」の行方

16年4月号 焦点:アフリカ—そのさらなる発展への課題

16年5月号 焦点:曲がり角にあるサミット

16年6月号 焦点:TPP合意とアジア太平洋通商秩序の新展開

16年7・8月号 焦点:大統領選とアメリカの内外政策

16年9月号 焦点:日本の国連外交60年

16年10月号 焦点:新局面を迎えた朝鮮半島をめぐる国際関係

16年11月号 焦点:岐路に立つ中東の課題

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制:年10回/5150円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。